県議がつくった

石川の財政<第21号>

【新型コロナウイルス対策と県予算】

石川県議会議員
むろや
室谷ひろゆき

昨年の2/21に新型コロナウイルス感染症の患者が県内で初めて確認されて以来、早1年2ヶ月が経過しました。

その間、県内において、特に人の移動が多くなる季節に波が押し寄せ、県民生活に多大な影響を及ぼし続けております。

そのため、県は様々なとりくみを実施しておりますが、その原資となる県財政は、昨年度以来、新型コロナウイルス対策に県の貯金である財政調整基金のほぼ全てを取り崩さざるを得ないなど極めて厳しい状況となっています。

又、本年度の県税収入は、昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響により、2010年度以来11年ぶりに前年度の当初予算を下回る190億円の大幅な減収が見込まれています。

≪例≫	法人関係税	418億円	（対前年度比マイナス　27.6％:159億円減）
	個人県民税	415億円	（対前年度比マイナス　3.2％:　14億円減）
	地方消費税	522億円	（対前年度比マイナス　0.2％:　1億円減）

上記のような県税収入の大幅な減収という大変厳しい財政状況ではありますが、**限られた財源**を有効に活用して、いまだ県民を苦しめ続ける新型コロナウイルス対策、そしてアフターコロナを見据えた取組を着実に実施していかなければなりません。

そこで、今回の21号では、これまでの県の新型コロナウイルス対策及び本年4月からの新年度予算におけるとりくみについて特集しました。どうぞ御査証下さい。

さて、本年4月から、やっと県内においても65歳以上の方々に対するワクチン接種がはじまりました。

県民の皆様には、年齢等に応じて順次接種クーポン券が届くことになります。又、随時、県や市町では、各種広報通じてワクチンの効果や副反応への対応、接種手続きなどの情報を発信しております。

どうぞ、皆様方にはこれらの情報をしっかり確認し、**自分がワクチンを接種して良いか**を事前にかかりつけ医に相談するなどして、予約手続きを行っていただきたいと存じます。（接種費用は全額公費負担なので、無料となっています。）

ワクチン接種が始まったとはいえ、希望する県民のすべてがワクチンを接種するまでには…海外からの調達…ということもあり、まだかなりの月日を要します。

今後とも、様々な情報を皆様に発信していきますので、1人1人が、行政の取り組みに関心をもち、協力しながら感染拡大の防止に努めてまいりましょう。

これまでの県の感染防止にむけたとりくみ

○新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置・開催

○県立学校の一斉臨時休校

○県有施設の休館・休園

○県独自の石川県緊急事態宣言の発出（2020 4/13）

複数のクラスターが同時に発生する等、感染者が急増。患者を受けいれる医療機関において、一時的に病床がひっ迫する事態に。。。。

（1） 日常生活の過ごし方の見直し

・密閉、密集、密接が同時に重なる場を徹底的に回避

・不要不急の外出自粛の徹底

・事業者においては、公共交通機関で出勤する社員の時差出勤・在宅勤務などのとりくみを推進

（2） 感染予防の徹底

・手洗いや咳エチケットといった基本的な対策の徹底

・発熱等の風邪の症状がある場合は、出勤を含め外出を控えること

（3） 風評被害の防止

・患者の方やその家族に対する差別や偏見につながる行為は厳に慎むなど、冷静な行動を

○新型コロナウイルス感染症対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき地域が全国に拡大。

石川県は特定警戒都道府県に指定（4/16～　）

・不要不急の外出の自粛の要請

・3密の徹底的な回避

・都道府県をまたぐ往来の自粛の要請

・施設の使用停止の要請

・イベントの開催自粛の要請

・生活必需品の確保

・相談窓口の設置

○ 施設の使用停止要請(4／21～5／31)

・特措法に基づき、遊興施設等、劇場、集会場など106業種で休止等を要請

・飲食店・・・営業時間を午前5時～午後8時まで(お酒の提供は午後7時まで)とすることを要請

○ 石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の創設

・補助額　　中小企業 50万円、個人事業主 20万円

県内7264件の休業や営業時間短縮の要請等を受けた施設を運営する中小企業及び個人事業主に支給。

○ 石川県新型コロナウイルス感染症対策応援基金の設置

（医療提供体制の整備や医療従事者への支援などを目的に設置）

個人189件1499万円、法人54件9955万4000円の寄付あり(2020年）

⇒寄付の想いに応えるため、関係者の意見等を踏まえて、最前線で入院患者の治療を行う医療従事者にギフトカードを贈呈。(2021.3月～）

○ 石川県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の開催及び中間提言の提出
→9月補正予算で計上

・検査体制の更なる充実：検査機器の増台による検査能力の向上

・医療提供体制の確保：宿泊療養施設の確保

・クラスター対策の充実：いしかわクラスター対策班の創設

○いしかわ福祉施設相互支援ネットワークの運用開始（10/29～）

・県内の高齢者・障がい者施設において新型コロナウイルス感染症が発生し、当該職員が入院又は自宅待機等で不足していてもサービスの提供を継続できるよう、他の施設等から当該施設へ応援職員を派遣

・2021年～　児童養護施設においても同様の体制を整えています。

検 査 ・ 医 療 体 制 の 強 化

○無症状･軽症者用宿泊療養施設の開設(金沢市内のホテルを借り上げ)。受入人数最大340人

･運営体制 :医 師:県医師会の協力を得て、オンコール及び巡回対応

:看護師;県看護協会の協力を得て、2人常駐

:管理要員;県職員2人常駐

○病床確保計画の策定 (7／10～)

フェース1 (平 時) :医療機関140床(重症22床)、ホテル340床

フェース2 (感染拡大時):医療機関254床(重症35床)、ホテル340床

確保状況

フェース1 (平 時) :医療機関149床(重症30床)、ホテル340床

フェース2 (感染拡大時):医療機関258床(重症35床)、ホテル340床

○新型コロナウイルス感染症の検査に関する集合契約の締結(9／7)

石川県と石川県医師会が新型コロナウイルス感染症の検査に係る契約(集合契約)を締結し、県下全域の身近なかかりつけ医等で、検査を受けられる体制を構築。

○石川県発熱患者等受診相談センターの開設(10/30)

インフルエンザの流行期には多くの発熱患者が発生することから、発熱患者等が相談や受診する医療機関に迷った場合の相談先として、石川県発熱患者等受診相談センター(コールセンター)開設。24時間対応(土日祝含む)、相談員ー看護師、保健師が対応(民間委託)

事業継続や雇用の維持に対する支援

○県税における徴収猶予の特例制度

○法人県民税法人税割の超過課税における新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置

○雇用調整助成金個別相談会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、急激な売り上げ減少を余儀なくされた中小企業が雇用を維持していくため、国において雇用調整助成金制度が拡充された。県としても、必要とする中小企業が迅速かつ円滑に活用できるよう、ILAC及び県内の全ての商工会議所・商工会で、社会保険労務士等専門家による個別相談会を開催

＜概要＞

機関：2020年3月26日～2021年2月

実績：188回　1079件（2020年12月末）

○新型コロナウイルス感染症特別融資の創設

実績：551件、170億620万円（2020.12月末）

○新型コロナウイルス感染症緊急特別融資の創設

実績：10478件、1889億3868万9000円（2020.12月末）

○石川県感染症拡大防止対策支援金の創設

（新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な資材購入等に対する支援のため）

実績：12，067件、（2020.12月末）

○石川県経営持続支援金の創設

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境の中、県内の中小企業及び個人事業主の事業継続を後押しするため、国の持続化給付金を受給した事業者に上乗せして支援を行った。

実績：35，839件、（2020.12月末）

○石川県家賃支援給付金の創設

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境の中、売上の急減に直面する県内の中堅・中小企業及び個人事業主の事業継続を後押しするため、家賃支援給付金を創設

実績：3324件（2020.12月末）

○伝統芸能への支援

新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な文化公演の中止が相次ぎ、伝統芸能の活動にも大きな支障を来していることから、文化団体による一流の芸を披露する場を確保するとともに、その魅力を国内外へ発信した。

・舞台公演を無観客で実施し、その模様を収録した動画を「いしかわの伝統芸能WEBシアター」として配信。

・芸妓への緊急支援として、楽器やカツラなどの道具の年間維持費を支援

○文化芸術公演開催に係る会場使用料の助成

・会場収容率が50％以下に制限されている間、収入の減少により負担を軽減するため、要件をすべて満たす対象事業に対して、会場使用料の1/2を助成した。

事業者の前向きな取り組みへの支援

○新分野チャレンジ緊急支援費補助金の創設

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けながらも、事業継続に向け、自ら活路を見出す前向きな取り組みを行う中小企業を幅広く支援

実績:7717件（2020.12月末）

○経営イノベーション応援プログラム事業の創設

・新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業

補助対象

新型コロナウイルスで生じた新たな需要を取り込むため・の新技術開発

＜新しい生活様式＞など感染症予防に関する新製品の開発・改良を支援

実績::採択件数　44件、

・コロナ時代に適応する設備導入支援事業

補助対象:「3つの密」（密閉、密集、密接）防止のため遠隔ビジネス等の設備導入を支援

実績::採択件数85件、

○　オンライン商談会の開催

オンラインによる商談に不慣れな企業向けに、地場産業振興センター内に、オンライン商談ができる会議室を整備し、9月10日から使用開始した。

さらに、新型コロナウイルスの影響により、海外への渡航に制限がある中においても、県内企業に海外販路開拓の機会を提供するために、ウェブ会議システムを使用し、12月7日から複数日に渡りシンガポールバイヤーとのオンラインビジネス商談会を開催した。

移動の段階的緩和などを踏まえた社会の正常化への対応

○県民向けマスク購入券の配布、販売

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県民向けにマスク購入を斡旋するため、2020年5月11日からマスク購入券を全戸配布し、5月18日から県内ドラッグストアで1箱2,000円で販売した。

実績：約35万箱を販売

○県民向け県内宿泊応援事業の実施(2020年)

県民の皆様方に、自粛疲れを癒していただくとともに、温泉をはじめとする県内の観光地の魅力を再発見し、疲弊した観光産業を県民挙げて応援していただきたいとの思いで、県民向けに県内宿泊旅行商品を割引販売した。

実績:旅行代金総額　38億4700万円(割引総額　16億7500万円)　宿泊者数　14万9356人宿泊

○学習サポーターの配置、スクール・サポート・スタッフの大幅拡充

学校の休校に伴う授業の遅れを取り戻すため、児童・生徒が授業の内容を十分理解できるよう、7月から各学校に教員を志望する大学生を学習サポーターとして配置した。又、教員が児童・生徒への授業に注力できる体制を整備するため、学習教材の印刷・配布や消毒作業などの補助を行う、スクール・サポート・スタッフを大幅に拡充した。

＜概要＞

・配置実績(12月末現在)

学習サポーター：162校(小・中・高　合計)

スクール・サポート・スタッフ：272校(小・中・高・特支　合計)

○「石川県新型コロナ対策とりくみ宣言」の開始

県内の飲食や観光事業者が、業種別のガイドラインを厳守した感染予防対策を実施していることを、県民や観光客に分かりやすくアピールするため、8月7日から石川県新型コロナウイルス対策取組宣言を開始した。

宣言店舗数 6416軒 （2021 2／1現在）

○「Go To いしかわ」特産品プレゼントキャンペーンの開始（2020）

国のGo Toトラベル事業を利用して本県に宿泊される方々へのインセンティブとして、本県の特産品をプレゼントする「Go To いしかわ」特産品プレゼントキャンペーンの開始した。

実績：応募数； 10万4952組 宿泊実人数26万2527人 （2021 1／31 現在）

○「Go To Eat」購入引換券の配布、販売 （2020年度 完売）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店を支援する国の事業「Go To Eat」事業を開始した。

○県有施設の感染防止対策

多くの利用者が見込まれる施設において、自動的に複数の来館者の体温を検知可能なサーモグラフィカメラを整備することでより効率的に来館者の検温を行う。

設置施設　美術館、歴史博物館、音楽堂等の文化施設

総合スポーツセンター、陸上競技場、県立野球場等のスポーツ施設

いしかわ動物園、のとじま水族館、クルーズターミナル等の観光施設

産業展示館、地場産業振興センター等の貸館施設

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける方への支援（個人向け）

○高校の授業料減免等

新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の失業等により家計が急変した場合に、高校生の授業料を減免するほか、教科書や学用品など授業以外の教育費の負担を軽減するため、奨学金を支給

実績:（2020年　12月末現在）

- 県立高校　:授業料　21人
- 国公立高校:教育費負担軽減奨学金　19人
- 私立高校　:授業料　3人
- 　　入学金　4人
　　教育費負担軽減奨学金　25人

○県立大学･専門学校等の授業料の減免

新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の失業等により家計が急変した場合に、県立大学･県立看護大学及び県内の私立専門学校の学生の授業料を減免

実績:（2020年　12月現在）

- 私立専門学校:2人
- 県立大学･県立看護大学:対象者無し

本年度実質当初予算における新型コロナウイルス感染症・経済対策

○差別や偏見等の解消

「石川県新型コロナウイルス感染症に係る差別の解消の推進に関する条例」に基づき、コロナ差別解消推進キャンペーンの展開や企業、団体向けの研修会の開催など県民意識の啓発や教育に取り組む。 〈900万円〉

○新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設、運営研修の実施。 〈200万円〉

○地域公共交通機関における感染拡大・防止対策への支援 〈5350万円〉

○ 感染拡大の防止

◇ワクチンの円滑な接種に向けた体制整備 ＜1億2500万円＞

◇検査体制の確保（1日最大4700件体制）

・新型コロナウイルス感染症検査費 ＜14億円＞

・いしかわPCR検体採取センター運営費 ＜2億8400万円＞

・受診相談センター設置委託費 ＜7150万円＞

◇医療提供体制の確保

・新型コロナウイルス感染症病床確保 医療機関支援金(258床) ＜225億円＞

・新型コロナウイルス感染症軽症者等の宿泊療養施設確保事業費(340床) ＜14億円＞

・医療従事者向け宿泊場所確保事業費 ＜5600万円＞

・いしかわクラスター対策班派遣事業費 ＜3000万円＞

・高齢者施設等クラスター発生時応援職員相互派遣事業費 ＜4140万円＞

・石川県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議開催費 ＜100万円＞

◇感染病対策の現場を支える人材の確保･育成

保健師の増員（67人から81人へ）

･新型コロナ患者受入医療機関への感染管理認定看護師確保重点支援事業費	＜1650万円＞
･高齢者施設等感染対応力強化事業費	＜1200万円＞
･新型コロナウイルス感染症対策応援基金活用事業費	＜1億1400万円＞

○学校における感染症対策

感染症への正しい理解を深める取組や、差別･いじめの根絶に向けた指導を行うとともに、消毒液やマスク等の保健衛生用品の整備やﾄｲﾚ･廊下の手洗い場の自動水栓化などの学校現場における感染予防対策に取り組む。 ＜9億2657万1000円＞

○地域経済の正常化に向けて

･経営力強化総合支援アドバイザー派遣制度の創設	＜1億5000万円＞
･新分野進出、事業転換への支援	＜1億500万円＞
･いしかわ次世代産業創造ファンドによる支援	＜2億円＞
･いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドによる支援	＜2億8300万円＞
･ニッチﾄｯﾌﾟ企業の育成	＜3370万円＞
･国内外の展示会出展等の支援	＜1億5300万円＞
･技術提案型展示商談会の開催	＜1400万円＞
･受注開拓懇談会の開催	＜2901万4000円＞
･繊維企業と大手アパレル企業の連携強化	＜800万円＞
･食品王国いしかわ百万石マルシェの開催	＜200万円＞

・首都圏における本県の伝統工芸の魅力発信　＜2100万円＞
・海外アンテナショップのモデル実施の充実　＜4000万円＞
・海外バイヤーとのネットワーク構築による販路拡大（オンラインビジネス商談会）　＜650万円＞
・デジタル化実践道場の開講　＜2500万円＞
・デジタル化推進経営アドバイザー制度の創設　＜1500万円＞
・デジタル化設備・技術開発の支援　＜3億9000万円＞
・UIターンによる即戦力デジタル人材の確保支援　＜1500万円＞
・デジタル化による競争力強化研究会の設置　＜300万円＞
・ものづくり産業の5G活用の促進　＜600万円＞
・プロフェッショナル人材の確保支援　＜5000万円＞
・伝統工芸産業の需要創出　＜3億円＞
・新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資の創設　＜融資枠　600億円＞
・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の創設　＜30億円＞
・雇用調整助成金の円滑な利用に向けた専門家の派遣　＜300万円＞
・次世代産業研究会の設置　＜300万円＞

○観光需要の喚起

→・Go　Toトラベル事業に連動した観光需要の取り込み　＜2億円＞

→・北陸三県の県民を対象とした県内宿泊応援キャンペーンの実施
及び、県特産品プレゼントキャンペーンの継続（北陸三県以外）　＜4億円＞

→又、コロナ禍により変化する旅行ニーズに対応した観光素材の発掘、磨き上げなど受け地の魅力づくりに取り組んでゆく。

○ワクチン接種について

1，基礎疾患や過去にアレルギー症状をおこした事がある方は、接種を受けるにあたり注意が必要です。
　…あらかじめかかりつけ医に相談しておいた方がいいです。…

2，それぞれの接種順位に応じて**「接種クーポン券」**が届きます。
　（国からの指示により、年齢等で接種の順位が定められています）

3，接種方法を選んで下さい。・・・個別接種・集団接種・各高齢者施設(入所者）

4，接種の予約をして下さい。接種クーポン券の案内にしたがい、電話又は、予約サイトで予約して下さい。

5，接種ーその後、副反応等の健康状態をチェックし、およそ3週間後、2回目の接種をします。

※「石川県発熱患者等受診・コロナワクチン副反応相談センター」の設置
ワクチン接種に関する副反応等の専門的相談に応じます。

連絡先　0120－540－004　（フリーダイヤル）

※県政に対するご意見をお聴かせ下さい

討議資料

県議がつくった石川の財政 第２１号（２０２１）

県　議　会　：　TEL　076-225-1027(代)
事　務　所　：　TEL　0761-77-7839
FAX　0761-76-9390

むろや